

Comments and Discussions

Hitoshi HIRAKAWA (平川 均)*

1980年代、国際競争の激化の中で、日本の製造業において産業構造の転換が図られた。特に素材型産業の企業城下町においては、大企業による生産の縮小や海外移転に伴い、裾野産業を支えてきた中小企業が生き残りをかけて経営力強化を図る必要に迫られた。その中で生まれてきた手法の一つが異業種交流活動である。そこでは、特定のリーダー企業、あるいはカタライザーとなる人物を中心に異業種の中小企業が集まることにより、その限られた経営資源を活性化して新製品・技術開発、新事業展開に結びつけることが期待された。政府も中小企業庁を中心に積極的にその活動を支援してきた。

本論文は、こうした異業種交流活動の持つ意義について分析したものであり、技術開発・製品開発という当初期待されていた効果だけでなく、交流を通じた各企業への波及効果についても議論したものである。筆者は、中小企業白書をサーベイすることにより政府見解の変化をチェックした上で、実際に長期活動を続けている異業種交流グループを対象に会員各社へのアンケートと主要会員企業へのヒアリング調査を実施して、異業種交流活動の意義と課題を検討した。そこで明らかになったことは、まず、開発からマーケティングまで一貫した熟度のないプロジェクトは成功する可能性が低いというある意味常識的な結論であるが、現在でも中小企業の新規事業において妥当する重要な論点である。さらに本論文は、単なる技術開発を超えた効果として、企業の経営に関するヒントを得ることができるという点に焦点を当てている。これは、会員規模の限られたグループだからできる緊密な交流を通じて、経営者間の信頼が醸成され、通常では交換できない経営情報も共有できることが指摘されている。一方、緊密な交流を担保するための限られた会員数が必要な情報の範囲に制約をもたらす点を、グループ間の交流によるマッチングの機会確保で解消しているのではないかと指摘している。さらに、本論文では、人的交流が中心となる異業種交流だけに企業経営者の高齢化に伴う活動期間の限界というこれまであまり指摘されていなかった課題にも言及している。

以上のような分析は、現在我々が進めている「東アジアにおける産業集積および企業連関の新展開と共生的持続性の研究」(科研費補助金基盤 S)のプロジェクトで検討している産業集積の分析にとって貴重な示唆を与えるものである。そのため、2009年11月14日には本プロジェクトの一環で第33回アジア産業経済研究会の講師として報告をお願いしたところである。研究会では多くの研究者が集まり、活発な議論が交わされた。

このように、本論文の内容は今後の本分野の研究の推進にとっても非常に有用であり、ERC Discussion Paperとして刊行するのにふさわしいと評価できる。

* Professor, Graduate School of Economics, Nagoya University
名古屋大学大学院経済学研究科教授